国別開発協力方針　別紙

対レバノン　事業展開計画

2025年 4月 現在

基本方針（大目標）	レバノン安定化のための包括的協力

重点分野１（中目標）	社会的脆弱者のための民生向上協力

【現状と課題】
シリア難民の大量流入（2012年以降）、有史以来初のデフォルト（2020年）、ベイルート港大爆発事故（2020年）、新型コロナウイルス、通貨暴落、ハイパーインフレ（特に食糧価格）、食糧危機などの複合的危機に見舞われ、公的サービスは機能しておらず、慢性的な電力不足から安全な水・衛生の確保にも深刻な影響が生じている。さらに、2023年10月以降、イスラエル・パレスチナ紛争の影響によるレバノン南部の情勢悪化も受け、社会的脆弱者（女性、子供、障害者、難民等）への人道的支援とレバノンの経済的・社会的復興に向けた中・長期的な開発支援が必要不可欠である。

【開発課題への対応方針】
複合的危機・紛争の影響を受けた社会的脆弱者（女性、子供、障害者、難民等）の貧困削減、社会的格差の是正を図るとともに、大量の難民・国内避難民受入に伴うホスト・コミュニティへの経済・社会的負担軽減を通して、レバノンの治安維持及び社会安定化を支援。

開発課題１（小目標）
基礎的生活基盤の改善

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間 2024年度以前	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	支援額（億円）	SDGs	備考
保健・教育・水・エネルギー・環境など基礎的公共サービスの改善プログラム	レバノン国に対する国際機関経由の公共サービス質向上支援	マルチ	■						1.00	3,6,7	UNOPS
	ガザにおける武力衝突の影響を受けたレバノンにおける復旧・復興に係る情報収集・確認調査	基礎調査		■						7,13	
	分散型汚水処理システム導入・普及（フォローアップ協力）	フォローアップ協力		■						6	
	教育・保健・水・エネルギー・環境分野等の草の根・人間の安全保障資金協力	草の根無償	■	■	■				0.48	3,6,7	
社会的脆弱者への経済的・社会的支援プログラム	レバノンにおける人道状況の悪化を受けた緊急無償資金協力	緊急無償	■	■					13.90	2,3,5,6,11,16	IOM, ICRC, UNHCR, UNICEF, WFP
	レバノン国に対する国際機関経由の脆弱者への経済的・社会的支援	マルチ	■	■					20.09	1,2,3,4,5,8,11,16,17	FAO, HABITAT, IPPF, UNICEF, UNHCR, UNFPA, UNOPS, UNRWA, WFP, WHO
	レバノン及び近隣国に対する国際機関経由の脆弱者への経済的・社会的支援	マルチ	■	■					24.75	2,3,4,5,8,10,13,16	複数国対象案件のため累計額を記載（UNWOMEN, UNRWA, UNITAR）
	レバノン生産的経済包摂（PEIL）プログラム	マルチ		■	■				270万USD	1,4,5,8	世界銀行社会開発基金（JSDF）
	イラク・シリア人道危機計画支援プログラム	日本NGO	■	■					0.90	1,3,4	JPF（CCP, PARCIC, SCJ）
	レバノン緊急人道支援プログラム	日本NGO	■	■					1.00	1,2,3	JPF（PWJ、WVJ、AAR）
	ベイルート県及び山岳レバノン県における障がい児など多様な子どもへの教育支援事業	日本NGO	■	■					0.89	4,5,10	CCP（2年次のみ記載）
	レバノンの教員及び生徒への社会心理的支援にかかる教育システムの強化	マルチ		▪▪▪▪▪▪					10万USD	4,5	UNESCO 日本信託基金
	ローカル化された人間の安全保障アプローチを促進するためのツールキット	マルチ	■	■	■				30万USD	16	国連人間の安全保障基金（UN-HABITAT, UNICEF, UNWOMEN）
	シリア平和への架け橋・人材育成プログラム（JISR）	長期研修	■	■	■	■				4,8	

重点分野２ （中目標）	行財政改革のためのガバナンス強化協力

開発課題２ （小目標） ガバナンス強化	【現状と課題】 レバノン複合的危機の影響から各省庁及び他の公的機関は、深刻な財政難に陥っており、公務員への給与が大幅に目減りする中、ストライキが頻発している。元来レバノンは中東地域有数の「人的資源国」であるが、こうした経済危機を受け、優秀な人材の頭脳流出も歯止めがかからない。財政基盤改善のための改革も進んでいないため、レバノンの自立的かつ持続可能な成長を促進するためには、行財政改革を後押しする支援が必要である。	【開発課題への対応方針】 ①　ガバナンス強化のために、行財政改革支援や公的サービス・インフラの管理能力強化を目的とした人材育成を推進。 ②　民間や国際社会と連携し、研修や技術協力を通して我が国の知見や技術を活かしながら、公共セクターに対する支援を行う。

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額（億円）	SDGs	備考
			2024年度以前	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度			
行政能力向上プログラム	ガバナンス、社会保障、水・エネルギー、教育、治安、金融行政等の課題別研修	課題別研修	■							4,6,7,10,16	
	レバノン「適正な医薬品の供給・品質管理・使用に向けた薬事行政」フォローアップ協力	フォローアップ協力	■	■						3	
	系統安定化に係る分析能力強化プロジェクト	技プロ		■	■	■				7,13	
	学校運営強化プロジェクト	技プロ			■	■				4,8	
	保健分野の国別研修	国別研修	■	■						2,3,5,10	

その他

その他 個別の案件	案件名	スキーム	実施期間						支援額（億円）	SDGs	備考
			2024年度以前	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度			
	バトルーン遺跡遺構展示施設整備計画	草の根文化	■	■					0.09	10	

【凡例】　「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修、長期研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型、SATREPS））「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「○○省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」、「ニーズ確認調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」）、「ビジネス化実証事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」）、「フォローアップ協力」（＝帰国研修員フォローアップ事業）、実線「――」（＝実施期間）、破線「- - - -」（＝実施予定期間）

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf